

T&Dアセットマネジメント株式会社

損益計算書

自．平成22年4月1日

至．平成23年3月31日

科目	内訳	金額
	円	円
営業収益		
委託者報酬		5,718,504,198
運用受託報酬		3,193,133,667
投資助言報酬		1,000,000
営業収益計		8,912,637,865
営業費用		
支払手数料		2,568,280,959
広告宣伝費		42,895,437
調査費		2,760,595,907
調査費	27,093,841	
委託調査費	2,299,896,886	
情報機器関連費	431,197,683	
図書費	2,407,497	
委託計算費		169,489,478
営業雑経費		154,850,393
通信費	11,498,273	
印刷費	94,041,533	
協会費	8,776,215	
諸会費	2,669,996	
紹介手数料	37,864,376	
営業費用計		5,696,112,174
一般管理費		
給料		1,606,305,868
役員報酬	64,551,000	
給料・手当	1,460,271,889	
賞与	81,482,979	
法定福利費		199,359,675
退職金		1,911,435
福利厚生費		4,367,637
交際費		2,582,696
旅費交通費		32,843,424
事務委託費		93,175,581
租税公課		20,151,700
不動産賃借料		173,594,480
退職給付費用		78,986,472
役員退職慰労金		354,257
役員退職慰労引当金繰入		11,500,000
賞与引当金繰入		199,021,267
役員賞与引当金繰入		2,700,000
固定資産減価償却費		74,634,423
諸経費		108,901,156
一般管理費計		2,610,390,071
営業利益		606,135,620

T&Dアセットマネジメント株式会社

科目	内訳	金額
営業外収益		
受取配当金		820,000
受取利息		1,564,880
時効成立分配金・償還金		5,230,319
その他		989,459
営業外収益計		8,604,658
営業外費用		
為替差損		1,741,823
事務過誤損失		3,529,066
その他		393,914
営業外費用計		5,664,803
経常利益		609,075,475
特別利益		
投資有価証券売却益		250,414
固定資産売却益		6,000
特別利益計		256,414
特別損失		
固定資産除却損		2,559,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5,018,100
投資有価証券売却損		681,047
特別損失計		8,258,443
税引前当期純利益		601,073,446
法人税、住民税および事業税		232,710,260
法人税等調整額		19,507,954
当期純利益		348,855,232

個別注記表

自．平成 22 年 4 月 1 日

至．平成 23 年 3 月 31 日

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18 年 器具および備品 3～15 年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期にかかる額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる損益の影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	271,337,690 円
--------	---------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	17,256,262 円
--------	--------------

長期金銭債権	158,547,022 円
--------	---------------

短期金銭債務	187,782,670 円
--------	---------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高

営業収益	1,000,000 円
------	-------------

営業費用	5,951,954 円
------	-------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 6 月 14 日の第 31 期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

1) 配当金の総額	174,282,500 円
-----------	---------------

T&Dアセットマネジメント株式会社

2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	161円
4) 基準日	平成23年3月31日
5) 効力発生日	平成23年6月15日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	80,981,753円
未払事業税	13,006,110円
未払社会保険料	10,769,760円
繰越欠損金	10,322,822円
未払確定拠出年金掛金	6,684,370円
その他	7,054,696円
<hr/>	
小計	128,819,511円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	155,242,115円
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	111,796,302円
その他有価証券評価差額金	27,457,075円
その他	11,348,321円
<hr/>	
小計	305,843,813円
評価性引当額	115,686,935円
<hr/>	
繰延税金資産計	318,976,389円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式、子会社株式および投資信託であります。非上場株式および子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク(資金繰りリスク、信用リスク)の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,702,490,852	5,702,490,852	-
(2) 未収委託者報酬	822,206,237	822,206,237	-
(3) 未収運用受託報酬	593,956,395	593,956,395	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	658,021,322	658,021,322	-
資産計	7,776,674,806	7,776,674,806	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789,925)	(789,925)	-
未払償還金	(9,304,159)	(9,304,159)	-
未払手数料	(283,852,583)	(283,852,583)	-

T&Dアセットマネジメント株式会社

その他未払金	(231,075,003)	(231,075,003)	-
(2) 未払費用	(498,064,991)	(498,064,991)	-
負債計	(1,023,086,661)	(1,023,086,661)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の当会計年度中の売却額は14,384,415円であり、売却益の合計額は250,414円、売却損の合計額は681,047円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) その他の証券	100,000	100,050	50
	小計	100,000	100,050	50
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) その他の証券	725,400,000	657,921,272	67,478,728
	小計	725,400,000	657,921,272	67,478,728
合計		725,500,000	658,021,322	67,478,678

(*) 当会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

T&Dアセットマネジメント株式会社

(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200,000
子会社株式	319,502,113
長期差入保証金	158,597,022
合計	540,299,135

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,702,490,852	-	-
未収委託者報酬	822,206,237	-	-
未収運用受託報酬	593,956,395	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	100,050	-
合計	7,118,653,484	100,050	-

T&Dアセットマネジメント株式会社

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)T&D ホールディングス	東京都 港区	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任2名	経営 管理	敷金の差入	-	長期差入 保証金(*1)	158,547

(注) 1.取引条件および取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(2) 兄弟会社等

記載すべき重要な事項はありません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	6,654.85 円
1 株当たり当期純利益額	322.26 円